

2016年度

# 財務諸表

第10期

自 2016年4月 1日  
至 2017年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金等の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

# 貸借対照表

(2017年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		6,025,082,000
建物	4,164,730,026	
減価償却累計額	<u>△1,532,789,704</u>	2,631,940,322
構築物	99,524,238	
減価償却累計額	<u>△62,638,990</u>	36,885,248
機械装置	17,004,326	
減価償却累計額	<u>△2,083,862</u>	14,920,464
工具器具備品	392,891,927	
減価償却累計額	<u>△269,408,870</u>	123,483,057
図書		1,481,550,072
美術品・收藏品		6,502,005
有形固定資産合計		<u>10,320,363,168</u>

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		1,611,503
電話加入権		64,000
無形固定資産合計		<u>1,675,503</u>

#### 3 投資その他の資産

長期貸付金		360,000
差入敷金・保証金		1,686,000
投資その他の資産合計		<u>2,046,000</u>

固定資産合計 10,324,084,671

### II 流動資産

現金及び預金		1,026,867,010
未収学生納付金収入	1,071,600	
徴収不能引当金	<u>△1,071,600</u>	-
その他未収入金		9,105,765
未収収益		272,731
立替金		18,320

流動資産合計 1,036,263,826

資産合計 11,360,348,497

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	929,650,744	
資産見返補助金等	3,686,529	
資産見返寄附金	94,641,259	
資産見返物品受贈額	1,239,056,177	2,267,034,709

長期寄附金債務 61,199,303

長期リース債務 50,175,980

固定負債合計 2,378,409,992

II 流動負債

運営費交付金債務 5,073,202

寄附金債務 113,641,505

未払金 276,392,336

リース債務 28,601,727

未払費用 5,235,448

前受金 2,458,200

預り金 14,529,327

預り科学研究費補助金等 6,816,401

賞与引当金 11,144,109

流動負債合計 463,892,255

負債合計 2,842,302,247

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,813,900,000

資本金計 8,813,900,000

II 資本剰余金

資本剰余金 306,637,005

損益外減価償却累計額  $\Delta 1,138,053,419$

資本剰余金合計  $\Delta 831,416,414$

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 265,428,476

教育研究の質の向上及び組織 219,112,185

運営の改善目的積立金

当期未処分利益 51,022,003

(うち当期総利益 51,022,003 )

利益剰余金合計 535,562,664

純資産合計 8,518,046,250

負債純資産合計 11,360,348,497

# 損益計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		241,984,237		
研究経費		59,032,717		
教育研究支援経費		99,369,954		
受託事業費		146,677		
役員人件費		111,045,419		
教員人件費				
常勤教員	1,125,696,787			
非常勤教員	151,430,945	1,277,127,732		
職員人件費				
常勤職員	352,334,006			
非常勤職員	117,043,597	469,377,603	2,258,084,339	
一般管理費				196,443,335
財務費用				
支払利息		2,117,349		
その他財務費用		2,625	2,119,974	
経常費用合計				2,456,647,648
経常収益				
運営費交付金収益			1,154,783,646	
授業料収益			949,680,236	
入学金収益			177,729,000	
検定料収益			37,633,000	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			260,000	
補助金等収益			206,945	
寄附金収益			25,126,446	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	71,825,920			
資産見返補助金等戻入	383,796			
資産見返寄附金戻入	10,804,815			
資産見返物品受贈額戻入	6,791,988	89,806,519		
財務収益				
受取利息			1,854,344	
雑益				
財産貸付料収入	31,088,228			
講習料収入	2,035,100			
研究関連収入	9,482,798			
その他	11,464,423	54,070,549		
経常収益合計				2,491,150,685
経常利益				34,503,037
当期純利益				34,503,037
前中期目標期間繰越積立金取崩額				13,530,000
目的積立金取崩額				2,988,966
当期総利益				51,022,003

**キャッシュ・フロー計算書**  
(2016年4月1日から2017年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△308,308,222
	人件費支出	△1,780,422,415
	その他の業務支出	△174,372,940
	運営費交付金収入	1,209,384,000
	授業料収入	932,227,075
	入学金収入	177,729,000
	検定料収入	37,633,000
	受託事業等収入	260,000
	補助金等収入	206,945
	寄附金収入	48,704,500
	その他収入	53,553,621
	預り金等の増減	△5,129,345
	業務活動によるキャッシュ・フロー	191,465,219
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△275,973,521
	長期貸付金の返済による収入	313,000
	敷金・保証金の差入による支出	△546,000
	敷金・保証金の回収による収入	105,000
	定期預金の預入による支出	△1,450,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,600,000,000
	小計	△126,101,521
	利息及び配当金の受取額	2,447,452
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,654,069
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△26,901,668
	小計	△26,901,668
	利息の支払額	△2,148,252
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,049,920
IV	資金増減額	38,761,230
V	資金期首残高	238,105,780
VI	資金期末残高	276,867,010

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		51,022,003
当期総利益	51,022,003	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	51,022,003	51,022,003

## 行政サービス実施コスト計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,258,084,339		
	一般管理費	196,443,335		
	財務費用	<u>2,119,974</u>	2,456,647,648	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△949,680,236		
	入学金収益	△177,729,000		
	検定料収益	△37,633,000		
	受託事業等収益	△260,000		
	寄附金収益	△25,126,446		
	財務収益	△1,854,344		
	雑益	△44,587,751		
	資産見返運営費交付金等戻入	△18,176,416		
	資産見返寄附金戻入	<u>△10,804,815</u>	<u>△1,265,852,008</u>	
	業務費用合計			1,190,795,640
II	損益外減価償却相当額			119,659,607
III	引当外賞与増加見積額			1,681,067
IV	引当外退職給付増加見積額			△ 43,747,200
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		<u>5,032,504</u>	<u>5,032,504</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>1,273,421,618</u></u>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金等の使途が特定された経費については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～47年
構築物	15年～30年
機械装置	17年
工具器具備品	3年～10年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 地方自治体出資の機会費用の計算に使用した利率

2017年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.065%で計算しています。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条に基づく安全な運用に限定しており、2016年度期末は預金のみで行っております。また資金調達については地方独立行政法人法第41条の借入金等に限定していますが、2016年度期末において該当はありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	1,026,867,010	1,026,867,010	—
(2) 未払金	(276,392,336)	(276,392,336)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、840,916,203円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、93,006,750円です。

## III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,112,807円であり、当該影響額を除いた当期総利益は48,909,196円です。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,026,867,010円
定期預金	△750,000,000円
資金期末残高	276,867,010円

### 2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	3,042,406円
(2) ファイナンス・リース契約による資産の増加	17,439,300円

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 資産見返運営費交付金等戻入△18,176,416円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
- 2 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額9,640,999円が含まれています。
- 3 機会費用はすべて設立団体にかかるものです。

## VI 減損会計の適用について

減損の兆候が認められた固定資産

### 1. 電話加入権

- (1) 用途(通信設備)、種類(電話加入権)、帳簿価額(4,000円)、数量(16回線)、総額(64,000円)
- (2) 減損の兆候の概要(固定資産の市場価格が著しく下落しております。)
- (3) 正味売却価額(1,500円)は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額(NTTの公定価格38,880円)が帳簿価額(4,000円)を上回るため、減損の認識は行ないませんでした。

**VII 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**VIII 重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,088,818,000	—	—	3,088,818,000	1,138,053,419	119,659,607	—	—	—	1,950,764,581	
	計	3,088,818,000	—	—	3,088,818,000	1,138,053,419	119,659,607	—	—	—	1,950,764,581	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,019,164,506	56,747,520	—	1,075,912,026	394,736,285	56,354,110	—	—	—	681,175,741	
	構築物	99,524,238	—	—	99,524,238	62,638,990	1,966,251	—	—	—	36,885,248	
	機械装置	17,004,326	—	—	17,004,326	2,083,862	1,000,254	—	—	—	14,920,464	
	工具器具備品	374,907,227	17,984,700	—	392,891,927	269,408,870	48,714,398	—	—	—	123,483,057	
	図書	1,468,465,484	20,376,456	7,291,868	1,481,550,072	—	—	—	—	—	1,481,550,072	
	計	2,979,065,781	95,108,676	7,291,868	3,066,882,589	728,868,007	108,035,013	—	—	—	2,338,014,582	
非償却資産	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	美術品・收藏品	6,502,005	—	—	6,502,005	—	—	—	—	—	6,502,005	
	計	6,031,584,005	—	—	6,031,584,005	—	—	—	—	—	6,031,584,005	
有形固定資産 の合計	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	建物	4,107,982,506	56,747,520	—	4,164,730,026	1,532,789,704	176,013,717	—	—	—	2,631,940,322	
	構築物	99,524,238	—	—	99,524,238	62,638,990	1,966,251	—	—	—	36,885,248	
	機械装置	17,004,326	—	—	17,004,326	2,083,862	1,000,254	—	—	—	14,920,464	
	工具器具備品	374,907,227	17,984,700	—	392,891,927	269,408,870	48,714,398	—	—	—	123,483,057	
	図書	1,468,465,484	20,376,456	7,291,868	1,481,550,072	—	—	—	—	—	1,481,550,072	
	美術品・收藏品	6,502,005	—	—	6,502,005	—	—	—	—	—	6,502,005	
	計	12,099,467,786	95,108,676	7,291,868	12,187,284,594	1,866,921,426	227,694,620	—	—	—	10,320,363,168	
無形固定資産	ソフトウェア	10,540,511	—	—	10,540,511	8,929,008	2,108,102	—	—	—	1,611,503	
	電話加入権	64,000	—	—	64,000	—	—	—	—	—	64,000	
	計	10,604,511	—	—	10,604,511	8,929,008	2,108,102	—	—	—	1,675,503	
投資その他の 資産	長期貸付金	673,000	—	313,000	360,000	—	—	—	—	—	360,000	
	差入敷金・保証金	1,245,000	546,000	105,000	1,686,000	—	—	—	—	—	1,686,000	
	計	1,918,000	546,000	418,000	2,046,000	—	—	—	—	—	2,046,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券  
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
育英会奨学金	673,000	—	313,000	—	360,000	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,824,186	11,144,109	12,824,186	—	11,144,109	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	—	1,071,600	1,071,600	—	1,071,600	1,071,600	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
	計	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
資本剰余金	無償譲与	6,637,005	—	—	6,637,005	
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	306,637,005	—	—	306,637,005	
	損益外減価償却累計額	△1,018,393,812	△119,659,607	—	△1,138,053,419	
	差引計	△711,756,807	△119,659,607	—	△831,416,414	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	171,074,977	51,026,174	2,988,966	219,112,185	
前中期目標期間繰越積立金	278,958,476	—	13,530,000	265,428,476	

(注) 当期増加額は、2015年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

## (10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	2,988,966	費用の発生
	前中期目標期間繰越積立金	13,530,000	費用の発生
	計	16,518,966	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
2015年度	7,661,368	—	7,661,368	—	—	—	7,661,368	—
2016年度	—	1,209,384,000	1,147,122,278	57,188,520	—	—	1,204,310,798	5,073,202
合計	7,661,368	1,209,384,000	1,154,783,646	57,188,520	—	—	1,211,972,166	5,073,202

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	2015年度 交付分	2016年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	990,388,480	990,388,480
費用進行基準	7,661,368	156,733,798	164,395,166
合 計	7,661,368	1,147,122,278	1,154,783,646

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
(独) 日本学生支援機構 留学生借上げ宿舍支援事業 (学習奨励費受給者等支援)	80,000	—	—	—	—	80,000	
神戸市 大学・西区連携まちづくり活 動助成	126,945	—	—	—	—	126,945	
合 計	206,945	—	—	—	—	206,945	

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	56,422,168	4	44,507,424	1
	非常勤	611,620	2	—	—
	計	57,033,788	6	44,507,424	1
教職員	常 勤	1,125,818,924	132	103,185,662	10
	非常勤	250,004,795	186	—	—
	計	1,375,823,719	318	103,185,662	10
合 計	常 勤	1,182,241,092	136	147,693,086	11
	非常勤	250,616,415	188	—	—
	計	1,432,857,507	324	147,693,086	11

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市外国語大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学職員給与規程」、「公立大学法人神戸市外国語大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学パート職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学留学生担当嘱託講師就業規則」及び「公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 支給額には、法定福利費、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額は含めていません。

**(14) 開示すべきセグメント情報**

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	7,504,087	
備品費	4,042,608	
印刷製本費	3,460,286	
水道光熱費	22,457,980	
旅費交通費	1,634,255	
通信運搬費	1,254,723	
賃借料	16,480,572	
福利厚生費	2,180,000	
保守管理委託費	8,064,906	
修繕費	6,999,984	
損害保険料	494,460	
広告宣伝費	945,982	
行事費	18,353,344	
諸会費	642,923	
会議費	30,900	
報酬・委託・手数料	22,037,165	
奨学費	62,436,603	
減価償却費	57,555,932	
徴収不能引当金繰入額	1,071,600	
雑費	4,335,927	241,984,237
研究経費		
消耗品費	7,182,781	
備品費	9,693,064	
印刷製本費	969,866	
水道光熱費	6,110,399	
旅費交通費	20,682,934	
通信運搬費	152,435	
賃借料	1,185,300	
修繕費	1,454,673	
諸会費	1,343,960	
会議費	141,984	
報酬・委託・手数料	1,475,081	
減価償却費	8,638,512	
雑費	1,728	59,032,717
教育研究支援経費		
消耗品費	19,980,805	
備品費	804,512	
印刷製本費	50,120	
図書費	7,291,868	
水道光熱費	4,559,450	
賃借料	5,171,112	
修繕費	20,132,863	
諸会費	110,000	
報酬・委託・手数料	29,942,155	
減価償却費	11,327,069	99,369,954
受託事業費		146,677
役員人件費		
報酬	57,033,788	
退職給付費用	44,507,424	
法定福利費	9,504,207	111,045,419

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	629,028,690		
賞与	217,087,827		
退職給付費用	103,185,662		
法定福利費	176,394,608	1,125,696,787	
非常勤教員人件費			
給料	146,546,561		
賞与	1,301,375		
法定福利費	3,583,009	151,430,945	1,277,127,732
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	227,713,469		
賞与	51,988,938		
賞与引当金繰入額	11,144,109		
退職給付費用	9,366,896		
法定福利費	52,120,594	352,334,006	
非常勤職員人件費			
賃金	89,791,756		
賞与	12,365,103		
法定福利費	14,886,738	117,043,597	469,377,603
一般管理費			
消耗品費		7,293,427	
備品費		78,624	
印刷製本費		2,400,362	
水道光熱費		5,341,128	
旅費交通費		9,720,200	
通信運搬費		6,403,020	
賃借料		5,247,972	
福利厚生費		288,008	
保守管理委託費		4,517,076	
修繕費		5,780,157	
損害保険料		1,144,295	
広告宣伝費		19,456,274	
行事費		2,686,551	
交際費		205,564	
諸会費		2,170,960	
会議費		42,504	
報酬・委託・手数料		84,765,420	
租税公課		1,501,900	
減価償却費		32,621,602	
雑費		4,778,291	196,443,335

**(16) 寄附金の明細**

(単位：円)

当期受入額	件数	摘要
56,822,881	1,140	うち現物寄付 8,118,381 円、1,103 件

**(17) 受託研究の明細**

該当事項はありません。

**(18) 共同研究の明細**

該当事項はありません。

**(19) 受託事業等の明細**

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	260,000	260,000	—

**(20) 科学研究費補助金等の明細**

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(3,520,000) 1,056,000	6	
基盤研究B	(1,614,362) 484,308	15	
基盤研究C	(18,711,572) 5,610,397	38	
挑戦的萌芽研究	(1,412,673) 347,061	4	
若手研究B	(5,116,777) 1,535,032	7	
研究活動スタート支援	(600,000) 180,000	1	
特別研究員奨励費	(1,500,000) 270,000	2	
研究成果公開促進費	(1,400,000) —	1	
合計	(33,875,384) 9,482,798	74	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) -1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	32,400	
普通預金	96,959,121	
郵便振替口座	179,875,489	
定期預金	750,000,000	
計	1,026,867,010	

(21) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
構築物	8,053,933	
工具器具備品	2	
図書	1,231,002,242	
計	1,239,056,177	